

富津市子ども・子育て支援事業計画平成27・28・29年度の実績

1. 幼児期の学校教育・保育

富津地区

年度 区分	平成27年度				平成28年度			
	1号認定	2号認定	3号認定		1号認定	2号認定	3号認定	
			0歳	1・2歳			0歳	1・2歳
量の見込み(①)	231人	186人	36人	106人	230人	187人	35人	110人
確保方策(②)	270人	291人	40人	119人	270人	291人	40人	119人
特定教育・保育施設		291人	40人	119人		291人	40人	119人
確認を受けない幼稚園	270人				270人			
実績値(③)	91人	222人	22人	112人	92人	219人	26人	116人
③-①	▲140人	36人	▲14人	6人	▲138人	32人	▲9人	6人
量の見込みに対する割合	39.4%	119.4%	61.1%	105.7%	40.0%	117.1%	74.3%	105.5%
③-②	▲179人	▲69人	▲18人	▲7人	▲178人	▲72人	▲14人	▲3人
確保方策に対する割合	33.7%	76.3%	55.0%	94.1%	34.1%	75.3%	65.0%	97.5%

年度 区分	平成29年度			
	1号認定	2号認定	3号認定	
			0歳	1・2歳
量の見込み(①)	229人	184人	35人	112人
確保方策(②)	270人	291人	40人	119人
特定教育・保育施設		291人	40人	119人
確認を受けない幼稚園	270人			
実績値(③)	89人	227人	23人	109人
③-①	▲140人	43人	▲12人	▲3人
量の見込みに対する割合	38.9%	123.4%	65.7%	97.3%
③-②	▲181人	▲64人	▲17人	▲10人
確保方策に対する割合	33.0%	78.0%	57.5%	91.6%

大佐和地区

年度 区分	平成27年度				平成28年度			
	1号認定	2号認定	3号認定		1号認定	2号認定	3号認定	
			0歳	1・2歳			0歳	1・2歳
量の見込み(①)	99人	57人	14人	39人	91人	53人	13人	38人
確保方策(②)	300人	154人	21人	65人	300人	154人	21人	65人
特定教育・保育施設		154人	21人	65人		154人	21人	65人
確認を受けない幼稚園	300人				300人			
実績値(③)	215人	100人	22人	45人	205人	103人	14人	52人
③-①	116人	43人	8人	6人	114人	50人	1人	14人
量の見込みに対する割合	217.2%	175.4%	157.1%	115.4%	225.3%	194.3%	107.7%	136.8%
③-②	▲85人	▲54人	1人	▲20人	▲95人	▲51人	▲7人	▲13人
確保方策に対する割合	71.7%	64.9%	104.8%	69.2%	68.3%	66.9%	66.7%	80.0%

年度 区分	平成29年度			
	1号認定	2号認定	3号認定	
			0歳	1・2歳
量の見込み(①)	88人	52人	12人	38人
確保方策(②)	300人	154人	21人	65人
特定教育・保育施設		154人	21人	65人
確認を受けない幼稚園	300人			
実績値(③)	183人	104人	13人	56人
③-①	95人	52人	1人	18人
量の見込みに対する割合	208.0%	200.0%	108.3%	147.4%
③-②	▲117人	▲50人	▲8人	▲9人
確保方策に対する割合	61.0%	67.5%	61.9%	86.2%

天羽地区

年度 区分	平成27年度				平成28年度			
	1号認定	2号認定	3号認定		1号認定	2号認定	3号認定	
			0歳	1・2歳			0歳	1・2歳
量の見込み(①)	48人	41人	11人	25人	42人	37人	11人	27人
確保方策(②)	70人	174人	19人	69人	70人	174人	19人	69人
特定教育・保育施設	70人	174人	19人	69人	70人	174人	19人	69人
確認を受けない幼稚園								
実績値(③)	36人	94人	10人	34人	30人	84人	12人	34人
③-①	▲12人	53人	▲1人	9人	▲12人	47人	1人	7人
量の見込みに対する割合	75.0%	229.3%	90.9%	136.0%	71.4%	227.0%	109.1%	125.9%
③-②	▲34人	▲80人	▲9人	▲35人	▲40人	▲90人	▲7人	▲35人
確保方策に対する割合	51.4%	54.0%	52.6%	49.3%	42.9%	48.3%	63.2%	49.3%

年度 区分	平成29年度			
	1号認定	2号認定	3号認定	
			0歳	1・2歳
量の見込み(①)	38人	33人	10人	26人
確保方策(②)	70人	174人	19人	69人
特定教育・保育施設	70人	174人	19人	69人
確認を受けない幼稚園				
実績値(③)	29人	78人	11人	35人
③-①	▲9人	45人	1人	9人
量の見込みに対する割合	76.3%	236.4%	110.0%	134.6%
③-②	▲41人	▲96人	▲8人	▲34人
確保方策に対する割合	41.4%	44.8%	57.9%	50.7%

※参考

●保育の必要性の認定区分

認定区分	認定の内容	利用先
1号認定	満3歳以上の小学校就学前の子どもで、教育を希望する場合	・認定こども園
2号認定	満3歳以上の小学校就学前の子どもで、保育所等での保育を希望する場合	・保育所(園) ・認定こども園
3号認定	満3歳未満の子どもで、保育所等での保育を希望する場合	・保育所(園) ・認定こども園

●量の見込み

- ・過去の入所児童数の実績から推計した、見込み入所児童数。

●確保方策

- ・各地区における認定区分ごとの利用定員数の合計

2. 地域子ども・子育て支援事業

(1) 利用者支援事業

実施なし

(2) 地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター）

富津地区

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
量の見込み①	10,904人日	10,827人日	10,674人日
確保方策	1か所	1か所	0か所
実績値②	3,978人日	3,649人日	844人日
②-①	▲6,926人	▲7,178人	▲9,830人
量の見込みに対する割合	36.5%	33.7%	7.9%

大佐和地区

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
量の見込み①	3,436人日	3,302人日	3,124人日
確保方策	1か所	1か所	1か所
実績値②	3,340人日	4,386人日	4,972人日
②-①	▲96人	1,084人	1,848人
量の見込みに対する割合	97.2%	132.8%	159.2%

天羽地区

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
量の見込み①	983人日	992人日	944人日
確保方策	0か所	0か所	0か所

(3) 妊婦健診

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
量の見込み①	2,884人回	2,786人回	2,716人回
人数	206人	199人	194人
健診回数	14回	14回	14回
確保方策	実施場所: 指定医療機関 実施方法: 受診券の発行		
実績値②	2,616人回	2,457人回	2,348人回
②-①	▲268回	▲329回	▲368回
量の見込みに対する割合	90.7%	88.2%	86.5%

(4) 乳児家庭全戸訪問事業

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
量の見込み①	206人	199人	194人
確保方策	実施体制:保健師、助産師(委託契約)による訪問 実施機関:健康づくり課		
実績値②	211人	209人	189人
②-①	5人	10人	▲5人
量の見込みに対する割合	102.4%	105.0%	97.4%

(5) 養育支援訪問事業

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
量の見込み①	7人	7人	7人
確保方策	実施体制:保健師による訪問、指導、助言		
実績値②	7人	10人	7人
②-①	0人	3人	0人
量の見込みに対する割合	100.0%	142.9%	100.0%

(6) 子育て短期支援事業

実施なし

(7) 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
量の見込み①	168人日	162人日	159人日
確保方策②	0人日	0人日	159人日
②-①	▲168人日	▲162人日	0人日
実績値③		70人日	91人日
③-①		▲92人日	▲68人日
量の見込みに対する割合		43.2%	57.2%
③-②		▲70人	▲68人
確保方策に対する割合		-	42.8%

(8) 一時預かり事業

○幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）

富津地区

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
量の見込み①	2,759人日	2,776人日	2,738人日
確保方策			
人数②	2,759人日	2,776人日	2,738人日
施設数	1か所	1か所	1か所
実績値			
人数③	2,815人日	3,103人日	3,318人日
施設数	1か所	1か所	1か所
③-①	56人日	327人日	580人日
量の見込みに対する割合	102.0%	111.8%	121.2%
③-②	56人日	327人日	580人日
確保方策に対する割合	102.0%	111.8%	121.2%

大佐和地区

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
量の見込み①	1,537人日	1,415人日	1,399人日
確保方策			
人数②	1,537人日	1,415人日	1,399人日
施設数	1か所	1か所	1か所
実績値			
人数③	4,534人日	4,363人日	3,739人日
施設数	1か所	1か所	1か所
③-①	2,997人日	2,948人日	2,340人日
量の見込みに対する割合	295.0%	308.3%	267.3%
③-②	2,997人日	2,948人日	2,340人日
確保方策に対する割合	295.0%	308.3%	267.3%

天羽地区

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
量の見込み①	715人日	640人日	577人日
確保方策			
人数②	715人日	640人日	577人日
施設数	1か所	1か所	1か所
実績値			
人数③	461人日	643人日	522人日
施設数	1か所	1か所	1か所
③-①	▲ 254人日	3人日	▲ 55人日
量の見込みに対する割合	64.5%	100.5%	90.5%
③-②	▲ 254人日	3人日	▲ 55人日
確保方策に対する割合	64.5%	100.5%	90.5%

○保育所（園）における一時預かり

富津地区

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
量の見込み①	1,108人日	1,106人日	1,090人日
確保方策			
人数②	1,108人日	1,106人日	1,090人日
施設数	3か所	3か所	3か所
実績値			
人数③	714人日	579人日	603人日
施設数	3か所	3か所	3か所
③-①	▲ 394人日	▲ 527人日	▲ 487人日
量の見込みに対する割合	64.4%	52.4%	55.3%
③-②	▲ 394人日	▲ 527人日	▲ 487人日
確保方策に対する割合	64.4%	52.4%	55.3%

大佐和地区

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
量の見込み①	358人日	339人日	325人日
確保方策			
人数②	358人日	339人日	325人日
施設数	3か所	3か所	3か所
実績値			
人数③	214人日	272人日	239人日
施設数	3か所	3か所	3か所
③-①	▲ 144人日	▲ 67人日	▲ 86人日
量の見込みに対する割合	59.8%	80.2%	73.5%
③-②	▲ 144人日	▲ 67人日	▲ 86人日
確保方策に対する割合	59.8%	80.2%	73.5%

天羽地区

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
量の見込み①	224人日	212人日	196人日
確保方策			
人数②	224人日	212人日	196人日
施設数	4か所	4か所	4か所
実績値			
人数③	35人日	164人日	178人日
施設数	4か所	4か所	4か所
③-①	▲ 189人日	▲ 48人日	▲ 18人日
量の見込みに対する割合	15.6%	77.4%	90.8%
③-②	▲ 189人日	▲ 48人日	▲ 18人日
確保方策に対する割合	15.6%	77.4%	90.8%

(9) 延長保育事業

富津地区

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
量の見込み①	210人	210人	207人
確保方策			
人数②	210人	210人	207人
施設数	2か所	2か所	2か所
実績値			
人数③	235人	222人	230人
施設数	2か所	2か所	2か所
③-①	25人	12人	23人
量の見込みに対する割合	111.9%	105.7%	111.1%
③-②	25人	12人	23人
確保方策に対する割合	111.9%	105.7%	111.1%

大佐和地区

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
量の見込み①	125人	117人	113人
確保方策			
人数②	125人	117人	113人
施設数	2か所	2か所	2か所
実績値			
人数③	73人	59人	94人
施設数	2か所	2か所	2か所
③-①	▲ 52人	▲ 58人	▲ 19人
量の見込みに対する割合	58.4%	50.4%	83.2%
③-②	▲ 52人	▲ 58人	▲ 19人
確保方策に対する割合	58.4%	50.4%	83.2%

天羽地区

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
量の見込み①	50人	48人	44人
確保方策			
人数②	50人	48人	44人
施設数	1か所	1か所	1か所
実績値			
人数③	0人	0人	4人
施設数	1か所	1か所	1か所
③-①	▲ 50人	▲ 48人	▲ 40人
量の見込みに対する割合	0.0%	0.0%	9.1%
③-②	▲ 50人	▲ 48人	▲ 40人
確保方策に対する割合	0.0%	0.0%	9.1%

(10) 病後児保育事業

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
量の見込み①	925人日	901人日	874人日
確保方策			
延べ人数②	960人日	960人日	960人日
施設数	1か所	1か所	1か所
実績値			
延べ人数③	314人日	551人日	406人日
施設数	1か所	1か所	1か所
③-①	▲611人日	▲350人日	▲468人日
量の見込みに対する割合	33.9%	61.2%	46.5%
③-②	▲646人日	▲409人日	▲554人日
確保方策に対する割合	32.7%	57.4%	42.3%

(11) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

富津地区

富津地区			
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
量の見込み①	177人	177人	176人
小学1～3	117人	117人	116人
小学4～6	60人	60人	60人
確保方策			
登録児童数②	135人	141人	141人
施設数	6か所	6か所	6か所
②-①	▲42人	▲36人	▲35人
実績値			
登録児童数③	117人	134人	134人
施設数	5か所	5か所	5か所
③-①	▲60人	▲43人	▲42人
量の見込みに対する割合	66.1%	75.7%	76.1%
③-②	▲18人	▲7人	▲7人
確保方策に対する割合	86.6%	95.0%	95.0%

大佐和地区

大佐和地区			
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
量の見込み①	57人	54人	52人
小学1～3	25人	25人	23人
小学4～6	32人	29人	29人
確保方策			
登録児童数②	75人	95人	115人
施設数	2か所	3か所	3か所
②-①	18人	41人	63人
実績値			
登録児童数③	43人	35人	52人
施設数	2か所	2か所	3か所
③-①	▲14人	▲19人	0人
量の見込みに対する割合	75.4%	64.8%	100.0%
③-②	▲32人	▲60人	▲63人
確保方策に対する割合	57.3%	36.8%	45.2%

天羽地区

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
量の見込み①	35人	33人	30人
小学1～3	15人	14人	12人
小学4～6	20人	19人	18人
確保方策			
登録児童数②	0人	20人	20人
施設数	0か所	1か所	1か所
②－①	▲ 35人	▲ 13人	▲ 10人

(1 2) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

実施なし

(1 3) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

実施なし

4-4. 乳幼児期の学校教育・保育の一体的な提供を含む子ども・子育て支援の推進方策の実績

(1) 認定子ども園に係る基本的な考え方

既存の幼稚園に意向を伺いましたが、移行希望がありませんでした。

(2) 地域型保育の導入

現状で確保方策が幼児期の学校教育・保育の量の見込みを上回っていることから、現状では導入の必要はありません。

(3) 教育・保育に係る関係機関の連携

現在も円滑な接続を図るため、小学校と連携して情報・意見交換を実施しています。

4-5. 産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保の実績

保護者に必要とする情報が届くよう、子育て応援ガイドブックの発行や電子母子手帳を活用するなど、情報提供に努めました。

4-6. 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する県が行う施策との連携の実績

(1) 児童虐待防止対策の充実

要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関と連携し、早期対応・重篤化防止に取り組みました。

また、相談体制を拡充し気軽に相談できるよう、平成 29 年 4 月から「子育ての話何でも聴きます窓口」を開設しています。

(2) ひとり親家庭等の自立支援の推進

母子・父子自立支援員を引き続き配置し、相談支援を行うとともに、医療費等助成、高等職業訓練促進給付金支給などにより、ひとり親家庭等の自立支援に取り組みました。

(3) 障害児などの支援

各専門機関と連携し療育等支援事業や特別支援教育などの取組を実施しました。実施にあたっては、富津市障害者総合支援協議会子ども部会等の場を通じて、利用者・保護者の声に配慮しながら取り組んでいます。

4-7. 職業生活と家庭生活との両立の推進

平成 27 年 3 月策定の「富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、男女ともに仕事と生活・地域活動などを両立できる環境づくりに取り組みました。

「富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」とは、人口の現状分析や人口の将来展望を示す「富津市人口ビジョン 2040」を踏まえ、まち・ひと・しごと創生法第 10 条第 1 項により、市民が幸せを感じられるまち実現するため、市におけるまち・ひと・しごと創生に関する目標、基本的な施策の方向及び施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項を定めたものです。

計画書 ページ	成長段階	担当部署	事業名	事業内容	平成29年度実施内容及び実績値
42	妊娠・出産期	健康づくり課	母子健康手帳の交付	母子健康手帳交付時に保健師等が妊婦等への面接を行い、妊娠・出産・子育てに関する不安や悩みの相談や子育て情報の提供等を行う。	母子健康手帳交付数 203冊 妊婦届出時保健指導数 218人
42	妊娠・出産期	健康づくり課	妊婦健診	より安全で安心な出産を支援するために、妊娠中に指定医療機関において14回を限度に公費で基本的な健診を受けられるようにする。	妊婦・乳児健診受診券配付数 200人 妊婦健診受診券使用回数 2,348回
42	妊娠・出産期	健康づくり課	妊娠期支援事業	妊娠中の母体管理と栄養管理、胎児の発育について、妊婦届出時等に個別指導を行う。	妊婦届出時保健指導数 218人
42	妊娠・出産期	健康づくり課	新生児・産婦訪問	生後28日以内の新生児に対し、保健師や助産師が訪問し、健康状態の確認や必要な保健指導、健康や育児に関する相談などを行う。	新生児訪問指導数 153人 産婦訪問指導数 152人
42	妊娠・出産期	子育て支援課	マタニティ講座	子育て情報や育児体験、また妊婦同士の交流の機会を提供し、育児不安の軽減を図る。	「マタニティ&子育てママ・パパのミニ講座」12回開催 1回目 ヘビーマッサージ教室 親子10組(21名) 2回目 子どもの歯について講座 親子15組(30名) マタニティ3名
43	乳児期・幼児期	健康づくり課	乳児家庭全戸訪問事業	子育ての孤立を防ぐため、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を保健師・助産師等が訪問し、子育て支援に関する情報提供、育児や産後の生活の相談、養育環境等の把握を行う。	新生児訪問 153人 2か月児訪問 189人 計342人 支援・把握率 100%
43	乳児期・幼児期	健康づくり課	乳幼児相談	乳幼児期の子育てに関することや食事等について面接相談、電話相談を実施する。	随時相談受付 乳児 14件 幼児 14件 ※各育児教室での相談は含めない。
43	乳児期・幼児期	健康づくり課	育児教室(4か月児・7か月児・10か月児・1歳児・2歳6か月児)	発達節目の時期に、成長・発達の経過、食事、虫歯予防を学ぶ教室を開催する。	各健診12回開催 延参加者数 4か月児 167人 1歳児 150人 7か月児 164人 2歳6か月児 154人 10か月児 145人
43	乳児期・幼児期	健康づくり課	離乳食教室	月齢(5か月)にあった食事についての学習と食材の使い方や作り方等を実習する。	離乳食教室 12回開催 延参加者数 123人
43	乳児期・幼児期	健康づくり課	1歳6か月児健診	計測・診察(内科・歯科)・相談(発達・栄養)を実施し、子どもの発育・発達、食事内容を養育者と確認する。	9回開催 受診数 189人(90.4%)
43	乳児期・幼児期	健康づくり課	3歳児健診	計測・診察(内科・歯科)・検査(尿・視力・聴力)・相談(発達・栄養)を実施し、子どもの発育・発達、食事内容を養育者と確認する。	9回開催 受診数 205人(85.8%)
43	乳児期・幼児期	健康づくり課	予防接種	感染症を予防するため、予防接種を行う。	ヒブ感染症 813人(101.1%) 麻疹風疹混 448人(95.1%) 肺炎球菌 807人(100.4%) 水痘 382人(94.6%) B型肝炎 597人(99.0%) 日本脳炎 1641人(115.4%) 四種混合 825人(102.6%) BCG 193人(96.0%)
44	乳児期・幼児期	子育て支援課	食育事業	健全な食事環境を通じた家族の団らんの大切さや食事の楽しさ、望ましい食事のあり方、食を通じた心の健全育成を学ぶため、食事に関する講習会・実習を行い、親子・親同士の交流を図る。	たべもの教室 4回/1コース 対象:公立保育所園児 第1回65人・第2回64人・第3回67人・第4回76人 延272人 栄養相談 公立入所児童保護者 随時 25件
44	乳児期・幼児期	子育て支援課	一時預かり事業	育児中のストレス解消や冠婚葬祭など家庭での保育が一時的に困難になったときに、保育所等で一時預かり保育を実施する。	公私立保育園、認定こども園11箇所で開催 富津保育園 延 547人 大貫保育園 延 239人 青堀保育園 延 45人 公立7保育所 延 189人 認定こども園みなと幼稚園 延 587人
44	乳児期・幼児期	子育て支援課	延長保育事業	保育認定を受けた子どもについて、11時間の開所時間を超えて保育を実施する。	公私立保育園11箇所で開催 富津保育園 実 93人 大貫保育園 実 20人 和光保育園 実 74人 青堀保育園 実 137人 公立中央保育所 実 4人
44	乳児期・幼児期	子育て支援課	病後児保育事業	病後児について、家庭での保育に欠ける場合に保育園等の専用スペースで看護師等が一時的に保育を実施する。	私立保育園1箇所で開催 富津保育園 延 406人 (仮称)地域交流支援センターでの併設実施の検討(実施に向け作業中)
45	学齢期・思春期・活動期	教育センター	外国語指導助手(ALT)の配置	「生きた英語」を学び、小・中学生の英語によるコミュニケーション能力を高め、異文化理解や国際理解を推進するため、ALTを配置する。	外国語人英語指導助手派遣延べ日数 579日 配置人数 3人

計画書 ページ	成長段階	担当部署	事業名	事業内容	平成29年度実施内容及び実績値
45	学齢期・思春期・活動期	教育センター	情報教育の推進	情報教育を推進するため、コンピュータ室等の整備・充実を図る。ICT機器の活用を通して、児童・生徒の情報活用能力を育成する。	小学校コンピュータ室のコンピュータを入れ替えるなど、コンピュータ室等の整備・充実を図った。
45	学齢期・思春期・活動期	教育センター	教育相談事業	いじめ・不登校・引きこもり・家庭内暴力・発達障がい等の相談活動を行う。	相談件数 14件
45	学齢期・思春期・活動期	教育センター	食育の推進	小・中学生が正しい知識と望ましい食習慣を身につけることができるよう学校栄養職員等を食育指導員として位置づけ、各学校における食育を推進する。	食育指導員派遣回数 延50回
45	学齢期・思春期・活動期	生涯学習課	家庭教育学級	地域における親世代・子世代の交流を含めた仲間づくりを目指して、親子共同(協働)学習の形態で開設し、家庭における親子関係の改善・充実を図る。	昭和40年代から実施してきたが、全体の1/3程度の実施率にとどまり、所期の目的は達成した等の理由でH28年度をもって廃止となった。
45	学齢期・思春期・活動期	生涯学習課	家庭教育指導員	家庭教育に関する相談や指導のほか、家庭における教育力の向上に資する事業の企画運営、内容の指導助言を行う。	昭和60年度に設置(1人) H29年度から「子育ての話 何でも聴きます窓口」で週1回(火曜日)の対応が加わる 廃止となった家庭教育学級に代わる事業を検討
46	学齢期・思春期・活動期	生涯学習課	富津市スポーツ少年団事業	地域に根ざしたスポーツ活動を推進し、郷土の未来を担う、青少年の心身の健全なる育成を図る。	団数:24団 団員数:389人 指導者数:146人
46	学齢期・思春期・活動期	中央公民館	こどもチャレンジ教室	宿泊体験や他の体験活動を通して、こどもの自主性・創造性・社会性を育てる。	富津公民館・中央公民館・市民会館合同で実施を計画したが、最少催行人数(15人)に達しなかったため、平成29年度は、実施をせず。
46	学齢期・思春期・活動期	市民会館	こどもチャレンジ教室	宿泊体験や他の体験活動を通して、こどもの自主性・創造性・社会性を育てる。	富津公民館・中央公民館・市民会館合同で実施を計画したが、最少催行人数(15人)に達しなかったため、平成29年度は、実施をせず。
46	学齢期・思春期・活動期	生涯学習課	青少年相談員活動	青少年を健全に育てる運動(県下一斉合同パトロール活動等)に参加するほか、青少年の集い大会等の体験活動を提供する行事を通して、青少年の健全育成を図る。	昭和46年度から(千葉県知事及び富津市長から委嘱)委嘱者数:(第19期・平成28～30年度)66人 主催行事等実施回数:9回 行事参加者数(年間):820人
46	学齢期・思春期・活動期	子育て支援課	放課後健全育成事業(放課後児童クラブ)	保護者が仕事等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、放課後に適切な遊びや生活の場を提供して、児童の健全な育成を図る。	平成29年度1クラブ新設 補助対象:5クラブ(6単位)登録児童数107人 補助対象外:2か所 登録児童数59人
47	育児期全般	健康づくり課	利用者支援事業	子ども及び保護者等の身近な場所で教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供や相談・助言を行うとともに関係機関との連携を行う。	未実施
47	育児期全般	子育て支援課	子育て情報の発信	子育て応援サイト「イクトモ」などを活用した子育てに関する情報提供を充実させる。	「イクトモ」や市ホームページの情報発信のほか、電子母子手帳のお知らせ機能や安心安全メールを活用し、情報を手元まで届けた。 また官民協働事業で「子育て応援ガイドブック」を作成し、子育て世帯に配布した。
47	育児期全般	社会福祉協議会	「布えほん」貸出	ボランティア団体「布えほんメルヘン」により製作された布絵本やおもちゃを、市内幼稚園、保育所(園)、個人及び福祉団体に貸し出す。	貸出先:主任会 おひさま広場 年7回実施
47	育児期全般	生涯学習課	おはなし会	公民館などで絵本の読み聞かせや手あそびを行い、本に親しむ機会を作る。	これまで司書が各館で年4回ずつ実施してきたが、中央公民館・市民会館で司書が手がけてきた「読み聞かせボランティア入門講座」の受講者が主体となり、市民会館で毎月実施。
47	育児期全般	中央公民館	ピッコロ学級	幼児の心身の発達や健康・栄養についての講義、遊びの実習などを通して子育てについて学び、親子・親同士の交流を図る。	事業未実施
47	育児期全般	子育て支援課	地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター)	未就学の子どもとその保護者を対象に、親子で遊ぶ中で子育てに関する情報交換や交流、仲間づくりができる場所を提供する。	大佐和地区1か所 週5日開所年間237日 年間利用者4,972人 1日平均利用親子9.1組
47	育児期全般	子育て支援課	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)	地域において、乳幼児や小学生等の預かり等の援助を希望する者(利用会員)と、援助を行うことを希望する者(提供会員)との相互援助活動に対する連絡・調整を実施する。	登録会員数 総数 91人(提供18人・依頼66人・両方7人) 年間延利用件数 183件(預かり 45件・送迎 138件)

計画書 ページ	成長段階	担当部署	事業名	事業内容	平成29年度実施内容及び実績値
48	育児期全般	社会福祉協議会	おやこ遊遊ひろば	公民館の一室を開放し、未就園児の親子を対象に育児不安や孤立感、ストレスを和らげ、子育てが楽しいと感じられるような場を提供すると同時に、子ども同士の発達を図る。また、主任児童委員による「子育て何でも相談」を実施する。	利用者が減少したため、平成29年度から事業廃止
48	育児期全般	子育て支援課	おひさま広場事業	乳幼児を持つ保護者が気軽に集い、親子の交流、育児相談、子育て情報の提供を行う。	7回開催 延参加者数 142人 (うち大人71人・子ども71人)
48	育児期全般	子育て支援課	園庭開放	子育て家庭の交流の場、また、園と地域のつながりをつくるために、保育所(園)や幼稚園に通園していない親子に園庭を開放する。	利用日数 188日 利用延組数 365人 大人 378人 子ども 430人
48	育児期全般	防災安全課	未就学児に対する防災学習機会の創出	災害時に主体的に行動できる能力の獲得には、幼少期からの防災教育が有効であるため、子どもと一緒に楽しく学べるワークショップ形式の講座を開催する。	対象を拡大して小学生向けの出前講座を開催。湊小学校18人、環小学校91人、富津小学校212人、竹岡小学校80人、学童保育クラブさぬキッズ20人、君津特別支援学校保護者30人、合計451人。 富津市子育て応援ガイドブックに子どもの安全・防災の掲載
48	育児期全般	生涯学習課	移動図書館	図書貸出しサービスの充実を図り、生涯にわたる学習を支援する。	昭和56年6月から開始 ステーション数:14(うち小学校6)か所 運行日数:84日(各か所概ね月2回ずつ) 利用者数:5,902人 貸出冊数:15,490冊
48	育児期全般	教育総務課	学校施設の有効利用	学校施設の地域開放に向けて、各学校で必要に応じて関係機関と相互調整し有効利用を図る。	飯野小・大貫小・吉野小・佐貴小を学童クラブ4団体(児童約87人、指導員21人)が使用 一般5団体(約455人)が小中学校を有償使用。使用料免除は26団体(約6,010人)
48	育児期全般	生涯学習課	学校施設の有効利用	学校施設の地域開放に向けて、各学校で必要に応じて関係機関と相互調整し有効利用を図る。	学校体育施設開放小中学校 16校 利用登録団体:81団体 利用日数(延べ):8,821日
49	育児期全般	子育て支援課	児童虐待相談対応事業	地域において児童と接する機会のある関係機関と連携を図り、早期の児童虐待の予防・防止活動を行う。	要保護児童対策地域協議会 代表者会議 1回 実務者計議 6回(検討件数延127件) ケース会議 2回(検討件数延2件)
49	育児期全般	子育て支援課	児童家庭相談事業	家庭における人間関係の健全化、児童の適正な養育等、家庭児童福祉に関する相談指導を実施する。	「子育ての何でも聴きます窓口」を月から金まで開設し、相談体制を整えた。 相談件数:33件
49	育児期全般	健康づくり課	養育支援訪問事業	養育支援が特に必要な家庭を訪問し、養育に関する指導・助言を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する。	訪問件数 7件
50	育児期全般	教育センター	幼児ことばの相談会	ことばの問題の早期発見、早期対応を行い、就学後の継続指導に結びつけるため、希望のあった就学前の幼児を対象に相談会を実施する。	相談会参加者 7月 7名 12月 12名 計19名
50	育児期全般	子育て支援課	保育所(園)・幼稚園への巡回訪問	特別支援学校教諭に療育技術指導を依頼し、障がい児等の入所している保育所等職員の資質向上を図る。	療育等支援事業(社会福祉課)において、本事業と同じ内容を実施しているため、療育等支援事業を継続して実施していく。
50	育児期全般	教育センター	特別支援教育の推進	LD(学習障がい)、ADHD(注意欠陥/多動性障がい)、高機能自閉症等を含む、特別な支援を要する児童・生徒に適切な教育的支援や指導を行う体制を整える。	指導員 6人(配置6校) 対象児童生徒数 89人
50	育児期全般	教育センター	学校におけるカウンセリングの推進	いじめや心の悩み等の諸問題において、児童・生徒、保護者からの相談に応じるため、県から配置されたスクールカウンセラーを有効に活用する。	市内5中学校及び青堀小学校、富津小学校、湊小学校へ計8校配置
50	育児期全般	教育センター	不登校児童・生徒の適応指導	不登校児童・生徒への適応指導対策として、適応指導教室を運営するとともに、学校や関係諸機関とのネットワークを生かして総合的な取り組みを実施する。	適応指導教室「さわやか」5名通室
50	育児期全般	教育センター	問題を抱える子ども等の自立支援事業	自立支援指導員を小・中学校に配置し、不登校やいじめ・児童虐待等の諸問題の未然防止や早期発見・早期対応を行う。	自立支援指導員配置校 7校 自立支援指導員 4人
51	育児期全般	教育センター	はまかせ教育相談	専門医による教育相談を実施し、児童の悩み・不安・問題行動について専門的な立場からカウンセリングを行う。	相談件数 13件

計画書 ページ	成長段階	担当部署	事業名	事業内容	平成29年度実施内容及び実績値
51	育児期全般	社会福祉課	療育等支援事業	千葉県社会福祉事業団児童サービスセンターに委託し、市役所内で臨床心理士又は言語聴覚士によることばの訓練や心理診断等の子どもの療育相談を行う。	サテライト療育相談の実人数 (言語療法20人・心理療法53人・相談支援10人)合計83人 巡回訪問の実人数 (言語療法76人・心理療法65人)合計141人
51	育児期全般	社会福祉課	相談支援事業	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障がい福祉サービスを利用するにあたり、サービス計画の作成や事業所との調整を行い適正なサービス利用を促進する(障害児相談事業所)。 通常の相談支援では対応が不十分な引きこもりや障がい福祉サービスの未利用者に対し、早期発見や適切なサービスの利用を促進する。	自宅訪問47件、来所相談27件、電話相談74件、電子メール相談89件 合計237件
51	育児期全般	社会福祉課	ペアレントサポートワークショップ	千葉県発達障害者支援相談センターCAS及び関係機関と連携し、発達障がい児を育てる保護者等を対象に子どもへの関わり方や子育てに関して理解・促進を目的とする講座を実施する。	・ペアレントサポートワークショップ5回講座(対象:発達障がい等の診断を受けている児童の保護者)実施 参加者1名 ・定型発達児童向け子育て講演会実施(本庁) 参加者 23名 ・保育所保育士向け講座説明会(金谷保育所) 参加者 4名 ・保育所保護者向け講座説明会(吉野保育所、峰上保育所) 参加者 17名 ・放課後等デイサービス事業所実施法人向け説明会(湊ひかり学園)
51	育児期全般	社会福祉課	在宅生活支援事業	障害者総合支援法に基づく在宅サービス(居宅介護・重度訪問介護・重度障がい者等包括支援)の利用促進を図る。	利用児童数 4人 居宅介護利用児童数 4人 重度訪問介護利用児童数 0人 重度障がい者等包括支援利用児童数 0人
52	育児期全般	社会福祉課	日中活動支援事業	障害者総合支援法に基づく日中活動サービス(短期入所・療養介護)、地域生活支援事業(日中一時支援・地域活動支援センターⅠ型・Ⅱ型・Ⅲ型)及び児童福祉法に基づく障がい児通所サービス(放課後等デイサービス・児童発達支援)の利用促進を図り、障がい児の日中における活動の場を確保する。	利用児童数 73人 短期入所利用児童数 7人 療養介護利用児童数 0人 日中一時支援利用児童数 12人 地域活動支援センターⅠ型利用児童数 0人 地域活動支援センターⅡ型利用児童数 0人 地域活動支援センターⅢ型利用児童数 0人 放課後等デイサービス利用児童数 43人 児童発達支援利用児童数 11人
52	育児期全般	社会福祉課	社会参加促進事業	障害者総合支援法に基づく行動援護、同行援護及び補装具費支給事業、地域生活支援事業に基づく日常生活用具給付等事業、移動支援事業及び意思疎通支援事業等を実施し、障がい児の社会参加の促進を図る。	行動援護利用児童数 3人 同行援護利用児童数 0人 補装具費支給事業利用児童数 2人 日常生活用具給付等事業利用児童数 4人 移動支援事業利用児童数 4人 意思疎通支援事業利用児童数 0人
52	育児期全般	社会福祉課	各種手当給付事業	特別児童扶養手当・障害児福祉手当を20歳未満の重度の障がい児や難病患者に給付する。	特別児童扶養手当受給者 56人 障害児福祉手当受給者 20人
52	育児期全般	社会福祉課	各種医療費等助成事業	障がいのある児童に対し、自立支援医療(育成医療・精神通院医療)、重度心身障害者医療、精神障害者医療の医療費助成を行う。	療養介護助成児童数 0人 育成医療助成児童数 4人 重度心身障害者医療費助成児童数 3人 精神障害者医療費助成児童数 0人
52	育児期全般	社会福祉課	各種割引制度	障がいの程度によって公共料金や交通機関料金等の割引を実施する。	制度のPRを行い、適正利用につなげた。
52	育児期全般	社会福祉課	障がい児を育てる地域の体制整備事業	研究会や講演会を実施することにより、障がい児への理解を深める。	平成29年6月13日 健康足もみ講座 平成29年9月12日 成年後見制度勉強会 平成29年12月19日 音楽交流会 平成30年3月13日 子育てQ&A 延べ参加者数84人
53	育児期全般	子育て支援課	児童手当	児童を養育している家庭の生活安定と児童の健全育成を目的に、中学校修了前まで児童手当を支給する。	同左 児童延べ人数 48,475人 支給総額
53	育児期全般	子育て支援課	子ども医療費助成	中学校修了前までの子どもが入院や通院した場合、千葉県の助成制度に上乗せし助成する。	同左 助成した実人数 4,621人
53	育児期全般	子育て支援課	未熟児養育医療給付	出生時の体重が2,000g以下又は身体の発達が未熟なまま出生し、入院治療を必要とする乳児の医療費を助成する。	同左 助成した実人数 16人
53	育児期全般	学校教育課	私立幼稚園就園奨励費の助成	市内に在住する幼稚園児の保護者に対して、所得階層に応じて入園料・保育料を減免する。	補助園児数:288人(満3歳児19人、3歳児76人、4歳児96人、5歳児97人) 補助金額:44,699,900円
53	育児期全般	子育て支援課	母子・父子自立支援相談事業	母子家庭等の相談指導・支援を実施する。	同左 自立支援に関する相談件数 83件

計画書 ページ	成長段階	担当部署	事業名	事業内容	平成29年度実施内容及び実績値
53	育児期全般	子育て支援課	児童扶養手当	父又は母と生計を同じくしていない18歳の年度末までの児童等を持つ父、母又は養育者に支給する。	同左 全部延支給者 1,365人 一部延支給者 2,124人
53	育児期全般	子育て支援課	ひとり親家庭等医療費の助成	ひとり親家庭等に対して医療費の一部を助成する。	同左 受給者総数 229人 助成件数 1,990件
53	育児期全般	子育て支援課	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付相談	母子・父子家庭・寡婦の福祉向上のための資金貸付相談を行う。	同左 母子福祉資金貸付 県への進達数 0件